

調書1 補助金等調査表（チェックシート）

所属 こども課

（1）補助金の内容

名	称	浦安市ひとり親家庭福祉会事業費補助金	
交 付 開 始 年 度	昭和59年度	終了予定年度	
交 付 先	浦安市ひとり親家庭福祉会		
交 付 の 目 的 ・ 必 要 性	母子及び父子家庭の生活の向上と福祉の増進を図るため、浦安市ひとり親家庭福祉会が行う事業のうち、ひとり親家庭を支援する事業に要する経費を補助する。		
対 象 事 業 の 内 容	浦安市ひとり親家庭福祉会の実施する母子及び父子家庭の生活の向上と福祉の増進を図るための事業に要する経費の一部に対し、補助金を交付する。		
形 態	☐ 事業補助 ☐ 運営補助 ☒ 混合補助 ⇒ 割合が大きいのは ☒ 事業補助 ☐ 運営補助		
直 近 の 見 直 し 状 況	見直した時期	令和6年度	
	内 容	会員数の減少を踏まえ、活動予定に合わせ補助金の減額を行った。令和6年度当初予算は前年度比で34.8%の減額（▲16万円）となった。	
交 付 申 請	受領書類	☒ 事業計画書 ☒ 収支予算書 ☐ その他（ 	
	確認内容	事業計画書、収支予算書により、事業内容、補助事業等を審査し、補助事業等の目的及び内容が適正であるかを審査している。	
実 績 報 告	受領書類	☒ 事業報告書 ☒ 収支決算書 ☒ その他（領収書）	
	確認内容	実績報告書等により、補助金の交付を決定した内容及びこれに付した条件に適合するか確認している。	

補助金等調査表（チェックシート）

（２）補助金見直しの基本視点に基づく評価

（※具体的な根拠指標には、設問に対する評価根拠となる、成果等を示す数値的な指標を記載すること）

公益性	補助事業が、客観的に見て、より広く市民等に利益をもたらす、または還元されている。	評価 特定の個人又は集団に利益をもたらす	評価の理由・具体的な根拠指標 ひとり親家庭の生活向上と福祉の増進に寄与することで、ひとり親家庭のこどもの健やかな成長の一端を担うことができる。
	補助事業の目的が、時代や社会情勢に合っている。	評価 ほとんど合っている	評価の理由・具体的な根拠指標 離婚等によるひとり親家庭は増加傾向にあることから、ひとり親家庭の親やこども同士の交流により、情報交換の機会の提供やこどもの明るい成長に寄与することができる。
必要性	補助金を交付する形で、市が関与する妥当性がある。	評価 ある	「ある」→妥当性について記入。 「ない」→妥当性がないにも関わらず補助する理由を記入。 ひとり親家庭を支援する事業に補助金を交付することは、ひとり親家庭の生活向上と福祉の増進に寄与し、ひとり親家庭のこどもの健やかな成長の一端を担うことができることから、市が関与する妥当性がある。
	補助金がない場合、団体等は自主財源で事業を行うことができない。	評価 できない	「できる」→自主財源で事業実施可能にも関わらず補助する理由を記入。 「できない」→補助金がないれば事業を実施できない理由・具体的根拠を記入 会費以外での自主財源の確保は難しい状況にある。 自己負担の増額は会員離れに繋がる恐れがあるため、会の活動目的が達成できるよう、市が補助する必要がある。
	市民ニーズが高いものである。	評価 やや高い	評価の理由・具体的な根拠指標 事業実績により、ニーズはあると考えている。
	市民ニーズに即している。	評価 やや即している	評価の理由・具体的な根拠指標 会の実施事業等をきっかけに、ひとり親家庭同士の親睦が深められ、情報交換や相互支援が行われるなど、こどもの明るい成長に寄与することから、ニーズはあると考える。
	補助金の意義について、的確に説明できる。	評価 できる	「できる」→誰に対しどのような効果があるか等について記入。 「できない」→説明できない理由について記入。 ひとり親家庭の生活向上と福祉の増進に寄与することで、ひとり親家庭のこどもの健やかな成長の一端を担うことができる。
	補助期限（終期）を設定している。	評価 未設定	「設定済」→設定年度とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。 ひとり親家庭の生活向上と福祉の増進に寄与することで、ひとり親家庭のこどもの健やかな成長の一端を担うことができるため期限は設けていないが、補助内容等の見直しは検討していく。
	補助金申請に係る積算根拠が明確である。	評価 はい	「はい」→積算根拠を何で確認しているかを記入。 「いいえ」→積算根拠が不明確である理由と今後の見通しを記入。 事業計画書及び収支予算書により確認している。

補助金等調査表（チェックシート）

施策との整合性	当該補助金は、市の政策目的や施策と整合している。	評価	「している」→どのような点で整合しているのか記入。 「していない」→整合していないにも関わらず補助する理由を記入。
		している	ひとり親家庭の生活向上と福祉の増進に寄与することで、ひとり親家庭のこどもの健やかな成長の一端を担うことができる。
	補助事業が本市の特性を生かした取り組みである。	評価	「はい」→どのような点で特性を生かしているのか記入。
		いいえ	
公平性	事業を実施できる団体が他にない。（複数存在する場合、当該補助金はその事業者だけに交付される合理的な理由がある。）	評価	「はい」を選んだ理由
		はい	類似事業はない。
			「いいえ」の場合、補助金はその事業者だけに交付される合理的理由を記入。
	補助対象経費に対して、補助事業者等にも応分の負担を求めるべき事業には、一定の適切な補助率や限度額が設定されている。	評価	「設定済」→補助率とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。
		設定済	補助対象経費は、浦安市ひとり親家庭福祉会が実施する親睦事業、その他母子及び父子家庭の生活の向上と福祉の増進を図るための事業とし、限度額は、30万円以内で市長が認めた額として設定している。
効率性	補助目的に見合った成果や、施策実現に向けた効果がある。	効果の測定方法・具体的な根拠指標	
		事業実績により、効果はあると考えている。	
		評価	評価理由
		ある程度の効果をあげている	会の実施事業等をきっかけに、ひとり親家庭同士の親睦が深められ、情報交換や相互支援が行われるなど、こどもの明るい成長に寄与している。
	手法として、委託等の手法よりも、補助金を交付することがより合理的である。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		はい	会員間の親睦や相互支援を目的としていることから、会員自らが会の運営及び事業等を実施することに意義があると考え、委託事業としていない。
	国や県、本市において同様の補助事業がない。（※国県要綱に対し、上乘せ・横出しする補助事業は除く）	評価	「ある」の場合、同様な補助事業と両方存続させる理由を記入。
		ない	
補助対象経費の明確化	補助金対象内外経費が明らかになっているか。	評価	「はい」→何で確認をしているか記入。 「いいえ」→明確にしていない理由を記入。
		はい	浦安市補助金交付規則、浦安市ひとり親家庭福祉会事業費補助金交付要綱に基づき、実績報告書、決算書及び領収書により確認している。
	補助対象外経費を補助対象としていない。（対象としている場合は、明確な根拠を持っている。）	評価	「対象としている」の場合、費目及びその根拠規定と対象となる考え方を記入。（※費目とは、飲食費や慶弔費など）
		対象としていない	

補助金等調査表（チェックシート）

※以下の項目は、団体補助金のみ記述。

団体補助金	団体の設置および活動目的が、補助事業からみて整合しているか。また、団体としての活動実態があるか。	評価	評価の理由
		はい	実績報告書等から評価できる。
	補助事業の内容と成果について、交付団体においても対外的に情報公開を実施しているか。	評価	「はい」→情報公開の手法等について具体的に記入。 「いいえ」→実施できない理由と今後の見通しを記入。
		いいえ	会のホームページ等を作成しておらず、公開の場が設けられていないが、総会において事業報告等を行っている。 会員募集にも役立つと考えるため、活動成果の公開手段を検討するように促す。
	団体内で、補助金の用途や決算などの監査機能が有効に機能していて、透明性等をもって運営されているか。	評価	「はい」→どのような監査手法で実施しているか記入。 「いいえ」→機能していない理由と今後の見通しを記入。
		はい	会に監事を置き、収支の確認をしている。 収支決算については、総会に諮り決定している。
補助金交付団体の自立性を促すことなどから、運営補助から事業補助へ移行を図っているか。	評価	「運営補助」の場合、事業補助に移行できない理由と今後の見通しを記入。 ※混合補助で実施している場合は、割合が大きい方を選択してください。	
		事業補助	
	市職員が補助金交付団体の事務を行っているか。（行っている場合は合理的な理由があるか。）	評価	「行っている」の場合、合理的な理由を記入。
繰越金	交付団体の補助事業会計において、補助金額以上の繰越金を計上している。 （※複数団体ある場合は、各団体を一覧化したものを別紙にて提出のこと）	評価	具体的な根拠指標
		いいえ	直近決算額における補助金額 72,520 円 繰越金額 340 円 { うち補助事業会計分 0 円 うち団体独自会計分 340 円
		繰越金額が生じた具体的な原因について記入。	
		自主財源における事業実施の残金。	
	上記設問において、「はい」の場合、補助金の減額ないし、休止などの必要な対策を考えている。	評価	「はい」→具体的な対応策について記入。 「いいえ」→対応できない理由について記入。

補助金等調査表（チェックシート）

（３） 国県要綱・近隣市補助金との比較を通じた評価

近隣には、会員の高齢化や会員数の減少により、会が解散している市もある。事業実績やその効果を踏まえた補助金額の見直しを行う必要がある。

（４） 補助金の課題

会員の高齢化や若年部の入会が少なく、会員数の減少が進んでいることから、事業実績やその効果を踏まえた補助金額の見直しを行う必要がある。

（５） 所属長の総合評価

ひとり親家庭の生活の向上と福祉の増進を図るという目的に沿って、引き続き適切に補助内容を審査するとともに、会員数の減少を踏まえ、事業実績やその効果を踏まえた補助金額の見直しを検討していく。

（６） 補助金の今後の方向性

☐ 現行のまま継続
☒ 見直しをしたうえで継続
☐ 廃止
☐ その他

その他の内容

現行継続の理由	
---------	--

見直しの時期	令和7年度
見直しの内容	活動実績から補助限度額を「30万円」から「15万円」とする。

廃止の時期	
廃止の理由	